

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 7366 URL https://litalico.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 辻 高宏
 問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 野地 翔（TEL）03(5704)7355
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,392	26.2	1,352	7.7	2,377	93.3	1,867	165.4	1,867	165.4	1,891	168.8
2023年3月期第2四半期	11,406	—	1,255	—	1,230	—	704	—	704	—	704	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	52.36	52.17
2023年3月期第2四半期	19.75	19.67

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,713	8,637	8,637	34.9
2023年3月期	22,725	6,886	6,886	30.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	24.1	3,850	31.5	3,450	90.4	96.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、2024年3月期第1四半期連結会計期間から国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しています。移行日、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	35,678,512株	2023年3月期	35,648,812株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,860株	2023年3月期	1,860株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	35,667,370株	2023年3月期2Q	35,632,904株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(後発事象)	12
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2024年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額	増減率
売上収益	11,406	14,392	2,987	26.2%
営業利益	1,255	1,352	97	7.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	704	1,867	1,164	165.4%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2024年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減額	増減率
就労支援 事業	売上収益	4,683	5,215	531	11.3%
	利益	1,708	1,696	△11	△0.6%
児童福祉 事業	売上収益	3,737	4,508	770	20.6%
	利益	584	533	△51	△8.7%
プラット フォーム事業	売上収益	1,534	1,899	365	23.8%
	利益	566	728	162	28.6%
その他	売上収益	1,451	2,771	1,320	90.9%
	利益又は損失 (△)	△27	167	193	—

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国300を超える施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めています。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しています。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっています。しかしながら、2022年における法定雇用率達成企業の割合は48.3%と半数を割り込んでおり、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中

において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しています。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しています。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、主として介護施設向けに請求管理システム「ナーシングネットプラスワン」を提供するプラスワンソリューションズ株式会社、機能訓練特化型のデイサービスを運営する株式会社nCS、精神科特化の訪問看護ステーションを運営するAmu. あむ株式会社、障害のある方向けに就労支援サービスを展開する株式会社ヒューマングロー、障害児通所支援サービスを提供する株式会社unicoを連結子会社としています。さらに2023年10月には訪問看護ステーションを運営する株式会社VISITを連結子会社としました。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークス及び株式会社ヒューマングローを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコース及び株式会社unicoを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア及びプラスワンソリューションズ株式会社を「プラットフォーム事業」セグメントとし、以上3事業を報告セグメントとしています。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、「IFRS」という）を適用しており、前第2四半期累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<就労支援事業>

従来のLITALICOワークス事業に株式会社ヒューマングローを加え就労支援事業としています。就労支援事業については、当第2四半期連結累計期間で新規に開設した7施設の集客も順調に推移し、累計で134施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しています。一方で今後の施設開設数増加に向けての体制強化を実施したことと今後の施設開設に向けた先行費用が一時的に集中したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,215百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は1,696百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

<児童福祉事業>

従来のLITALICOジュニア事業に株式会社unicoを加え児童福祉事業としています。児童福祉事業については、既存施設の利用率が引き続き高い水準で推移し、当第2四半期連結累計期間で新規に開設した17施設の集客も順調に推移し、累計で158施設となりました。一方で施設開設に向けた先行費用が一時的に集中したため、当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,508百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は533百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の増強など積極的な先行投資を継続しています。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しています。当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,899百万円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント利益は728百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移したことに加え新規連結したグループ会社各社が売上及び利益増に貢献した結果、積極的なマーケティング投資や新規事業への投資拡大による費用増を吸収し、当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,771百万円（前年同四半期比90.9%増）、セグメント利益は167百万円（前年同四半期比193百万円改善）となりました。

以上の結果、売上収益は14,392百万円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は1,352百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。また、持分法適用関連会社の株式会社Olive Unionの全株式を2023年5月31日付にて売却し、1,058百万円の売却益を金融収益に計上したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、1,867百万円（前年同四半期比165.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,988百万円増加し、24,713百万円となりました。これは主に、業容拡大による営業債権及びその他の債権の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して237百万円増加し、16,076百万円となりました。これは主に、短期借入金809百万円の減少、長期借入金578百万円の増加、営業債務及びその他の債務129百万円の増加及び引当金191百万円の増加によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比較して1,751百万円増加し、8,637百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,636百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

全てのセグメントにおいて、増収増益を見込んでいます。

就労支援事業及び児童福祉事業においては引き続き積極的に施設開設を行うことで成長を目指します。プラットフォーム事業は積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行います。また、その他事業においても各事業が順調に拡大することに加えグループ会社の新規連結効果もあり中長期的な投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益30,000百万円、営業利益3,850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,450百万円を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		2,282	3,700	4,829
営業債権及びその他の債権		3,323	4,169	4,982
その他の流動資産		592	767	530
流動資産合計		6,198	8,636	10,341
非流動資産				
有形固定資産		2,527	2,742	2,970
使用権資産		3,233	3,279	3,191
のれん		2,210	3,231	3,535
無形資産		1,244	2,162	2,630
持分法で会計処理されている 投資		644	449	-
その他の金融資産		1,191	1,260	1,397
繰延税金資産		471	526	532
その他の非流動資産		109	439	116
非流動資産合計		11,629	14,089	14,372
資産合計		17,827	22,725	24,713

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		605	885	1,014
借入金		2,658	3,248	2,439
リース負債		1,190	1,395	1,379
未払法人所得税		549	591	586
引当金		812	974	1,165
その他の流動負債		818	1,042	1,195
流動負債合計		6,631	8,136	7,779
非流動負債				
借入金		3,431	5,111	5,688
リース負債		2,070	1,903	1,826
その他の非流動負債		550	689	783
非流動負債合計		6,051	7,703	8,297
負債合計		12,683	15,839	16,076
資本				
資本金		428	464	498
資本剰余金		435	474	483
利益剰余金		4,217	5,852	7,487
自己株式		△4	△4	△4
その他の資本の構成要素		67	101	172
親会社の所有者に帰属する持分 合計		5,144	6,886	8,637
資本合計		5,144	6,886	8,637
負債及び資本合計		17,827	22,725	24,713

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		11,406	14,392
売上原価		△6,988	△8,989
売上総利益		4,418	5,403
販売費及び一般管理費		△3,040	△4,035
持分法による投資損益 (△は損失)		△85	△13
その他の収益		5	17
その他の費用		△42	△19
営業利益		1,255	1,352
金融収益		0	1,058
金融費用		△25	△33
税引前四半期利益		1,230	2,377
法人所得税費用		△527	△510
四半期利益		704	1,867
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		704	1,867
四半期利益		704	1,867
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		19.75	52.36
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		19.67	52.17

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	704	1,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	24
その他の包括利益合計	-	24
四半期包括利益	704	1,891
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	704	1,891
四半期包括利益	704	1,891

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2022年4月1日残高	428	435	4,217	△4	67	5,144	5,144
四半期利益	-	-	704	-	-	704	704
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益	-	-	704	-	-	704	704
剰余金の配当	-	-	△178	-	-	△178	△178
新株の発行	28	28	-	-	-	55	55
株式報酬取引	-	-	-	-	65	65	65
その他	-	△26	-	-	-	△26	△26
所有者との取引額等合計	28	2	△178	-	65	△83	△83
2022年9月30日残高	456	437	4,743	△4	133	5,765	5,765

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2023年4月1日残高	464	474	5,852	△4	101	6,886	6,886
四半期利益	-	-	1,867	-	-	1,867	1,867
その他の包括利益	-	-	-	-	24	24	24
四半期包括利益	-	-	1,867	-	24	1,891	1,891
剰余金の配当	-	-	△232	-	-	△232	△232
新株の発行	34	34	-	-	-	68	68
株式報酬取引	-	1	-	-	48	49	49
その他	-	△26	-	-	-	△26	△26
所有者との取引額等合計	34	9	△232	-	48	△140	△140
2023年9月30日残高	498	483	7,487	△4	172	8,637	8,637

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフ ォーム事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	4,683	3,737	1,534	9,954	1,451	11,406	—	11,406
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	—	—	25	25	—	25	△25	—
計	4,683	3,737	1,559	9,979	1,451	11,430	△25	11,406
セグメント利益又は 損失(△)	1,708	584	566	2,858	△27	2,831	△1,575	1,255
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△25
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	1,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラットフ ォーム事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	5,215	4,508	1,899	11,622	2,771	14,392	—	14,392
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	—	—	27	27	—	27	△27	—
計	5,215	4,508	1,926	11,648	2,771	14,419	△27	14,392
セグメント利益	1,696	533	728	2,957	167	3,124	△1,772	1,352
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,058
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△33
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(重要な後発事象)

(新株予約権)

2023年10月30日開催の取締役会において、当社グループの役職員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行う旨の決議をいたしました。

第16回新株予約権

決議年月日	2023年10月30日
割当年月日	2023年11月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 子会社取締役 1名
新株予約権の数※	402個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 40,200株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額※	1,896円 (注) 2
新株予約権の行使期間※	自 2025年10月31日 至 2033年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 -円※※ 資本組入額 -円※※
新株予約権の行使の条件※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡により取得するには取締役会の承認を要するものとする。

※ 決議日(2023年10月30日)における内容を記載しています。なお、未定事項については「-」で表記しています。

※※新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとします。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(注) 1. 新株予約権発行の日(以下「割当日」という。)以降に当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う時は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日以降に当社が特に有利な価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 割当日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

割当日以降に当社が特に有利な価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、その新株式発行の時又は自己株式処分の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数

を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」にそれぞれ読み替えるものとする。

割当日以降に当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げる。）。

3. 新株予約権の行使の条件

- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役・使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (ロ) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- (ニ) 新株予約権の行使は新株予約権1単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならない、1株未満の端数の部分について株式は割当てられないものとする。
- (ホ) 以上のほか、要項等で特に定める事由が生じた場合、権利者は新株予約権を行使できない。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

② リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率等で割り引いた現在価値としています。また、使用权資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

③ 金融商品

移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

①資本に対する調整

移行日（2022年4月1日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,282	-	-	2,282		現金及び現金同等物
売掛金	3,474	△151	-	3,323	A	営業債権及びその他の債権
その他	479	146	△33	592	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△5	5	-	-		
流動資産合計	6,231	-	△33	6,198		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物附属設備（純額）	1,396	925	206	2,527		有形固定資産
工具、器具及び備品（純額）	925	△925	-	-		
	-	-	3,233	3,233	D	使用権資産
無形固定資産						
のれん	2,210	-	-	2,210	C	のれん
ソフトウェア	838	△838	-	-		
その他	406	838	-	1,244		無形資産
投資その他の資産						
	-	-	644	644	A, C	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,195	664	△668	1,191	A, B	その他の金融資産
敷金及び保証金	664	△664	-	-		
繰延税金資産	330	-	142	471		繰延税金資産
その他	109	-	-	109		その他の非流動資産
固定資産合計	8,072	-	3,557	11,629		非流動資産合計
資産合計	14,303	-	3,524	17,827		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	-	605	-	605	A	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,300	1,358	-	2,658		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	1,358	△1,358	-	-		
未払法人税等	549	-	-	549		未払法人所得税
賞与引当金	812	-	-	812		引当金
	-	22	1,168	1,190	D	リース負債
その他	894	△626	550	818	E	その他の流動負債
流動負債合計	4,913	-	1,718	6,631		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,431	-	-	3,431		借入金
	-	5	2,065	2,070	D	リース負債
その他	205	△5	350	550		その他の非流動負債
固定負債合計	3,636	-	2,415	6,051		非流動負債合計
負債合計	8,549	-	4,134	12,683		負債合計
純資産の部						資本
資本金	428	-	-	428		資本金
資本剰余金	468	-	△33	435		資本剰余金
利益剰余金	4,715	-	△497	4,217	F	利益剰余金
自己株式	△4	-	-	△4		自己株式
新株予約権	147	△147	-	-		
	-	147	△80	67	A, B	その他の資本の構成要 素
	5,753	-	△609	5,144		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	5,753	-	△609	5,144		資本合計
負債純資産合計	14,303	-	3,524	17,827		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,384	-	-	2,384		現金及び現金同等物
売掛金	3,705	171	-	3,875	A	営業債権及びその他の債権
その他	632	△175	△58	398	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△4	4	-	-		
流動資産合計	6,715	-	△58	6,657		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物附属設備（純額）	1,523	965	222	2,710		有形固定資産
工具、器具及び備品（純額）	965	△965	-	-		
	-	-	2,881	2,881	D	使用権資産
無形固定資産						
のれん	2,128	-	82	2,210	C	のれん
ソフトウェア	1,241	△1,241	-	-		
その他	384	1,241	-	1,624		無形資産
投資その他の資産						
	-	-	558	558	A, C	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,114	682	△574	1,222	A, B	その他の金融資産
敷金及び保証金	682	△682	-	-		
繰延税金資産	330	-	155	484		繰延税金資産
その他	141	-	-	141		その他の非流動資産
固定資産合計	8,507	-	3,324	11,831		非流動資産合計
資産合計	15,222	-	3,265	18,487		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	-	756	-	756	A	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	170	1,570	-	1,740		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	1,570	△1,570	-	-		
未払法人税等	581	-	-	581		未払法人所得税
賞与引当金	900	-	-	900		引当金
	-	18	1,229	1,247	D	リース負債
その他	1,031	△774	596	853	E	その他の流動負債
流動負債合計	4,253	-	1,825	6,078		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	4,410	-	-	4,410		借入金
	-	-	1,656	1,656	D	リース負債
その他	200	-	378	578		その他の非流動負債
固定負債合計	4,610	-	2,034	6,645		非流動負債合計
負債合計	8,863	-	3,859	12,723		負債合計
純資産の部						資本
資本金	456	-	-	456		資本金
資本剰余金	496	-	△58	437		資本剰余金
利益剰余金	5,199	-	△456	4,743	F	利益剰余金
自己株式	△4	-	-	△4		自己株式
新株予約権	212	△212	-	-		
	-	212	△80	133	A, B	その他の資本の構成要 素
	6,359	-	△594	5,765		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	6,359	-	△594	5,765		資本合計
負債純資産合計	15,222	-	3,265	18,487		負債及び資本合計

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,700	-	-	3,700		現金及び現金同等物
売掛金	4,411	△242	-	4,169	A	営業債権及びその他の債権
その他	562	235	△30	767	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△7	7	-	-		
流動資産合計	8,666	-	△30	8,636		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物附属設備（純額）	1,595	926	222	2,742		有形固定資産
工具、器具及び備品（純額）	926	△926	-	-		
	-	-	3,279	3,279	D	使用権資産
無形固定資産						
のれん	3,030	-	201	3,231	C	のれん
ソフトウェア	1,415	△1,415	-	-		
その他	747	1,415	-	2,162		無形資産
投資その他の資産						
	-	-	449	449	A, C	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	938	788	△467	1,260	A, B	その他の金融資産
敷金及び保証金	788	△788	-	-		
繰延税金資産	359	-	168	526		繰延税金資産
その他	439	-	-	439		その他の非流動資産
固定資産合計	10,237	-	3,852	14,089		非流動資産合計
資産合計	18,903	-	3,822	22,725		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	-	885	-	885	A	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	1,500	1,748	-	3,248		借入金
1年内返済予定の長期 借入金	1,748	△1,748	-	-		
未払法人税等	591	-	-	591		未払法人所得税
賞与引当金	974	-	-	974		引当金
	-	11	1,384	1,395	D	リース負債
その他	1,280	△896	658	1,042	E	その他の流動負債
流動負債合計	6,093	-	2,043	8,136		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	5,111	-	-	5,111		借入金
	-	-	1,903	1,903	D	リース負債
その他	297	-	392	689		その他の非流動負債
固定負債合計	5,408	-	2,294	7,703		非流動負債合計
負債合計	11,502	-	4,337	15,839		負債合計
純資産の部						資本
資本金	464	-	-	464		資本金
資本剰余金	504	-	△30	474		資本剰余金
利益剰余金	6,175	-	△323	5,852	F	利益剰余金
自己株式	△4	-	-	△4		自己株式
新株予約権	263	△263	-	-		
	-	263	△162	101	A, B	その他の資本の構成要 素
	7,401	-	△515	6,886		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	7,401	-	△515	6,886		資本合計
負債純資産合計	18,903	-	3,822	22,725		負債及び資本合計

②包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	11,406	-	-	11,406		売上収益
売上原価	△6,958	-	△30	△6,988		売上原価
売上総利益	4,448	-	△30	4,418		売上総利益
販売費及び一般管理費	△3,099	△20	79	△3,040	C	販売費及び一般管理費
	-	△81	△5	△85	C	持分法による投資損益（△は損失）
	-	10	△5	5	A	その他の収益
	-	△43	1	△42	A	その他の費用
営業利益	1,348	△133	40	1,255		営業利益
営業外収益	6	△6	-	-		
営業外費用	△134	134	-	-		
	-	0	-	0	A	金融収益
	-	△13	△12	△25	A	金融費用
特別利益	36	△36	-	-		
特別損失	△33	33	-	-		
税金等調整前四半期純利益	1,223	△20	28	1,230		税引前四半期利益
法人税等合計	△560	20	13	△527	A	法人所得税費用
四半期純利益	663	-	41	704		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
	-	-	-	-	B	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	-	-		その他の包括利益
四半期包括利益	663	-	41	704		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	24,170	-	-	24,170		売上収益
売上原価	△14,467	-	△60	△14,527		売上原価
売上総利益	9,703	-	△60	9,643		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,589	△41	175	△6,455	C	販売費及び一般管理費
	-	△257	62	△194	C	持分法による投資損益（△は損失）
	-	37	△5	31	A	その他の収益
	-	△97	1	△97	A	その他の費用
営業利益	3,114	△358	172	2,928		営業利益
営業外収益	31	△31	-	-		
営業外費用	△342	342	-	-		
	-	0	-	0	A	金融収益
	-	△27	△25	△52	A	金融費用
特別利益	36	△36	-	-		
特別損失	△69	69	-	-		
税金等調整前当期純利益	2,770	△41	147	2,877		税引前当期利益
法人税等合計	△1,132	41	27	△1,064	A	法人所得税費用
当期純利益	1,638	-	174	1,812		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
	-	-	△83	△83	B	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	-	-	△83	△83		その他の包括利益
包括利益	1,638	-	91	1,729		当期包括利益

③資本及び包括利益の調整に関する注記

A. 表示科目の組替

- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」のうち、持分法を適用する関係会社に対する投資については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の投資有価証券は「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では区分掲記していた「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び未払費用等については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しています。
- ・日本基準では「法人税等合計」に表示していた項目の一部について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しています。

B. 市場性のない資本性金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

C. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っています。

D. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しています。

E. 有給休暇債務

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務を認識しています。

F. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
のれん(注記C参照)	-	82	185
リース負債及び使用権資産(注記D参照)	-	△3	△6
有給休暇債務(注記E参照)	△409	△443	△477
持分法による調整(注記B参照)	△71	△76	△9
その他	△17	△16	△16
利益剰余金調整額	△497	△456	△323